

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【事業年度】	第73期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社アイビーシー岩手放送
【英訳名】	Iwate Broadcasting Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鎌田 英樹
【本店の所在の場所】	岩手県盛岡市志家町6番1号
【電話番号】	盛岡（019）623局3127番
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 神 初見
【最寄りの連絡場所】	宮城県仙台市青葉区本町二丁目10番33号 第二日本オフィスビル内 株式会社アイビーシー岩手放送仙台支社
【電話番号】	仙台（022）217局3141番
【事務連絡者氏名】	営業本部営業局仙台支社長 近藤 敏行
【縦覧に供する場所】	株式会社アイビーシー岩手放送東京支社 （東京都中央区銀座五丁目14番10号 第10矢野新ビル内）

（注） 東京支社は、法定の縦覧場所ではないが、会社が投資者の便宜を考えて任意に縦覧に供する場所として定めた。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第69期 平成21年3月	第70期 平成22年3月	第71期 平成23年3月	第72期 平成24年3月	第73期 平成25年3月
売上高 (百万円)	4,590	4,284	4,202	4,369	4,361
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	△371	△325	△268	56	209
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	△114	△338	△404	△30	196
包括利益 (百万円)	—	—	△426	△19	211
純資産額 (百万円)	3,594	3,241	2,799	2,764	2,960
総資産額 (百万円)	7,604	7,188	6,778	6,510	6,483
1株当たり純資産額 (円)	6,920.82	6,241.23	5,389.72	5,321.97	5,699.91
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失(△)金額 (円)	△220.33	△651.03	△778.21	△59.22	377.91
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	47.26	45.08	41.29	42.45	45.65
自己資本利益率 (%)	△3.10	△9.89	△13.38	△1.10	6.85
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ ・フロー (百万円)	310	263	483	458	596
投資活動によるキャッシュ ・フロー (百万円)	△89	△593	△412	△57	△614
財務活動によるキャッシュ ・フロー (百万円)	△2	163	67	△435	△237
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	1,036	864	1,002	967	712
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	146 (53)	131 (47)	125 (43)	120 (38)	121 (43)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載していない。

3. 株価収益率については、当社の株式が非上場で株価が不明のため、記載していない。

(2)提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第69期 平成21年3月	第70期 平成22年3月	第71期 平成23年3月	第72期 平成24年3月	第73期 平成25年3月
売上高 (百万円)	4,368	4,118	4,040	4,203	4,207
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	△362	△306	△252	57	206
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	△102	△318	△386	△29	193
資本金 (百万円)	260	260	260	260	260
発行済株式総数 (千株)	520	520	520	520	520
純資産額 (百万円)	3,511	3,181	2,757	2,723	2,917
総資産額 (百万円)	7,417	7,036	6,643	6,356	6,323
1株当たり純資産額 (円)	6,752.78	6,118.31	5,302.17	5,237.31	5,609.85
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額) (円)	40.00 (－)	30.00 (－)	30.00 (－)	30.00 (－)	30.00 (－)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失(△)金額 (円)	△197.49	△613.18	△742.93	△56.33	372.51
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	－	－	－	－	－
自己資本比率 (%)	47.33	45.21	41.49	42.84	46.13
自己資本利益率 (%)	△2.85	△9.52	△13.01	△1.06	6.86
株価収益率 (倍)	－	－	－	－	－
配当性向 (%)	－	－	－	－	8.05
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	123 (53)	120 (47)	114 (43)	109 (38)	111 (43)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載していない。

3. 株価収益率については、当社の株式が非上場で株価が不明のため、記載していない。

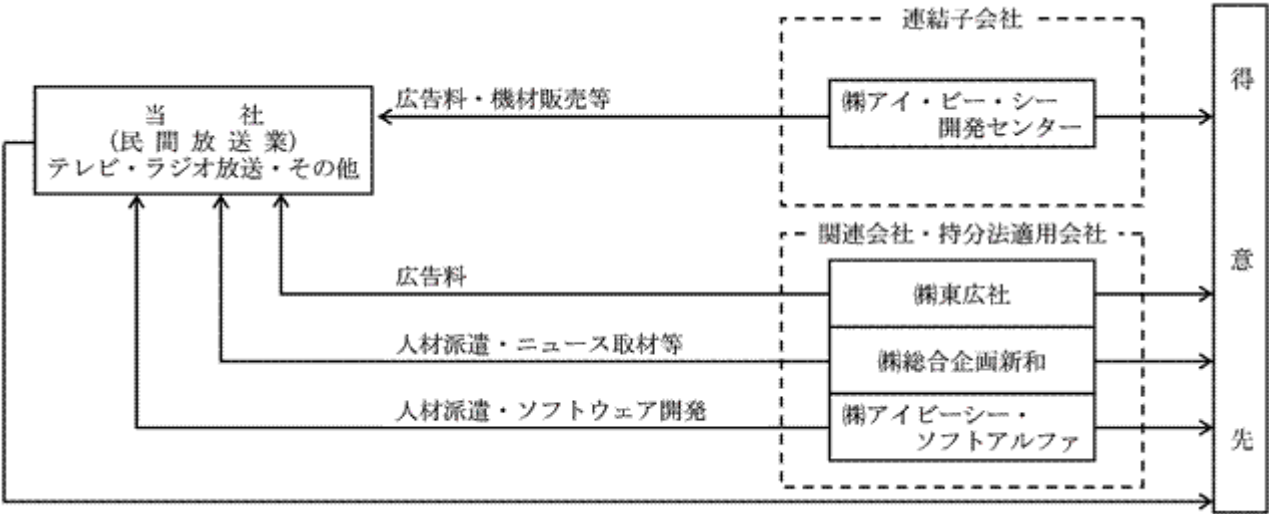
4. 第69期、第70期、第71期、第72期の配当性向については、当期純損失を計上しているため、記載していない。

2【沿革】

昭和28年12月7日	岩手放送株式会社の商号をもって資本金5,000万円、一般放送事業を主たる目的として盛岡市内丸61番地に設立。
昭和28年12月25日	ラジオ放送開始。
昭和34年9月1日	テレビ放送開始。
昭和39年10月1日	盛岡市志家町6番1号にIBC放送会館を建設、本社を移転。
昭和44年8月25日	株式会社アイ・ビー・シー開発センター設立。
昭和56年4月21日	株式会社アイ・ビー・シー音楽出版社設立。
昭和61年5月2日	有限会社シー・アンド・エス設立。
平成2年2月28日	株式会社アイビーシー・ビジョン設立。
平成7年6月23日	商号を岩手放送株式会社から株式会社アイビーシー岩手放送に変更。
平成8年7月1日	株式会社アイビーシー・カルチャーセンター設立。
平成13年3月31日	株式会社アイビーシー・カルチャーセンター解散。
平成18年10月1日	地上デジタルテレビ放送開始。
平成20年6月25日	株式会社アイ・ビー・シー音楽出版社解散。
平成20年12月2日	有限会社シー・アンド・エス解散。
平成21年6月30日	株式会社アイビーシー・ビジョン解散。
平成24年3月31日	テレビのアナログ放送を終了。

3【事業の内容】

当社のグループは、当社と子会社1社及び関連会社3社で構成され、民間放送業、広告代理業、人材派遣、コンピュータソフトウェアの開発・販売等、それぞれ異なった分野で事業活動を展開している。
事業の系統図は、次のとおりである。



- 連結子会社
(株)アイ・ビー・シー開発センター……広告代理業、ミュージックテープ等販売、駐車場管理、保険代理業
- 関連会社
(株)東広社………広告代理業
(株)総合企画新和………人材派遣、番組制作
(株)アイビーシー・ソフトアルファ……人材派遣、コンピュータソフトウェアの開発・販売、情報機器等の販売
- セグメント情報における事業区分との関連
放送事業………(株)アイビーシー岩手放送
広告代理事業………(株)アイ・ビー・シー開発センター
その他の事業………(株)アイビーシー岩手放送、(株)アイ・ビー・シー開発センター

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有（又は被所有）割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携
					当社役員	当社職員				
（連結子会社） 株式会社アイ・ビー・シー開発センター	盛岡市	60	広告代理事業	100	兼任あり	兼任あり	なし	テレビ・ラジオ広告取扱	なし	なし
（持分法適用関連会社） 株式会社東広社	盛岡市	12	広告代理事業	45.08	兼任あり	兼任なし	なし	テレビ・ラジオ広告取扱	なし	なし
株式会社総合企画新和	盛岡市	10	番組等制作事業その他の事業	30.52	兼任あり	兼任なし	なし	番組委託制作人材派遣	なし	なし
株式会社アイビーシー・ソフトウェア	盛岡市	50	その他の事業	49.5	兼任あり	兼任なし	なし	コンピュータソフトウェアの開発・販売、人材派遣	IBC放送会館賃貸	なし

（注）１．主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載している。

２．(株)アイ・ビー・シー開発センターは、特定子会社である。

３．有価証券報告書を提出している会社はない。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
放送事業	111 （ 43 ）
広告代理事業	9
その他の事業	1
合計	121 （ 43 ）

（注）1．従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載している。

(2)提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数（人）	平均年令（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
111 （ 43 ）	43.0	19.3	7,176,308

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
放送事業	111 （ 43 ）
合計	111 （ 43 ）

（注）1．従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載している。

2．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3)労働組合の状況

提出会社の従業員は、昭和29年10月1日岩手放送従業員組合（後に岩手放送労働組合と改称）を結成し、昭和30年1月25日から、日本民間放送労働組合連合会に加入している。

組合員数は期末現在 55人である。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度の日本経済は、当初、欧州債務問題の深刻化や円高の影響により輸出や生産が落込み停滞感が広がったが、米中経済の復調や東日本大震災からの復興需要による公共投資などによって年末には後退局面を脱した。その後も安倍政権の積極的な金融・財政政策いわゆるアベノミクスに対する期待感の高まりや円安・株高の進行を受け景気回復ムードが強まった。県内経済は、雇用情勢が足踏みをしているものの、復興関連工事の公共投資、沿岸部の住宅建設など震災からの復旧復興関連需要に支えられ、穏やかな回復を続けた。

こうした中、当社グループは財務体質の強化を図るため黒字決算の必達を目標として営業活動に力を入れて取り組み、当連結会計年度の売上高は4,361百万円で前連結会計年度に比べ8百万円（0.1%）の減収となったが、営業利益が191百万円、経常利益は209百万円、当期純利益は196百万円で6期ぶりの利益計上となった。

セグメントの業績は次のとおりである。

（a）放送事業

テレビは、スポットが前連結会計年度比6.6%、ローカルタイムが同15.9%の増収となったが、ネットタイムが同5.7%の減収となった。一方、ラジオはローカルタイムが同12.9%の増収となったが、ネットタイムが前連結会計年度比13.6%の減収、スポットが同25.1%の減収となった。また、その他事業企画も前連結会計年度比14.2%の減収となった。放送事業全体では、外部顧客に対する売上高が3,995百万円で前連結会計年度比10百万円（0.2%）の減収となり、営業利益は180百万円となった。

（b）広告代理事業

岩手県内の厳しい広告景況のなか、外部顧客に対する売上高は246百万円で前連結会計年度比7百万円（2.9%）の減収となり、5百万円の営業損失を計上した。

（c）その他の事業

外部顧客に対する売上高は119百万円で、前連結会計年度比9百万円（8.9%）の増収となり、14百万円の営業利益を計上した。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ254百万円減少し、712百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度比138百万円増加し596百万円となった。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度比557百万円減少し△614百万円となった。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度比198百万円増加し△237百万円となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注状況

当社グループには生産実績、受注状況に該当する生産、受注はない。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりである。

セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
放送事業	3,995	△0.2
広告代理事業	246	△2.9
その他の事業	119	8.9
合計	4,361	△0.1

（注） 1. セグメント間の取引については相殺消去している。

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
(株)TBSテレビ	1,016	23.3	998	22.8
(株)電通	456	10.4	470	10.7

3. 本表の金額には、消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

東日本大震災から2年が経過し被災地では本格的な復興の歩みが始まったばかりだが、全国的には既に「震災の風化」の兆しが見られる。被災地の放送局の責務として、復興に向けての現状と課題をより一層発信するよう努めていかなければならない。

ローカル放送局を取り巻く環境は不透明な状況が続いているが、ローカル放送局ならではの使命を果たすため、今後も業績向上に努めなければならない。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがある。

(1)景気及び企業の広告政策

当社グループの放送事業の営業収益は主に一般消費生活に係る企業の広告費によって賄われている。そのため、国内景気の動向による企業の広告費の増減が当社の業績に大きな影響を与える。また、大都市に広告投下を集中し、地方への配分は減少させるなどの各企業の広告政策も業績に影響を与える。

(2)自然災害

地震等の自然災害によって、当社グループの放送関連設備、および電力事業者、電気通信事業者の設備に大きな損害を受ける可能性があり、放送の中断等により売上の減少が発生したり、スポンサーへの補償や設備の修復のために巨額な費用を要する可能性がある。

(3)多メディア化

インターネットやモバイルなどが加速度的に普及し、広告媒体とそれに対する価値観は飛躍的に多様化している。メディア間の競争が当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

(4)企業イメージ

当社グループの放送事業は一般消費者を対象とした広告媒体であり、企業イメージを損なう事件・事故の発生が業績に影響を及ぼす可能性がある。

(5)視聴率・聴取率

放送事業において、視聴率・聴取率は、コマーシャル枠の価格を決定する重要な要素となっているので、視聴者の幅広い支持を受けることができるか否かが、当社の営業成績に大きく影響を与える。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はない。

6【研究開発活動】

当連結会計年度において、特記事項はない。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりである。なお、本項に記載した見通し、方針等に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性を内在しているため、将来生じる実際の結果とは、大きく異なる可能性がある。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この作成にあたっては、経営者による会計方針の選択・適用等、開示に影響を与える判断と見積りが必要となる。これらの見積りについては、過去の実績等を勘案し、合理的に判断しているが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りとは異なる場合がある。

当社グループでは、見積り及び判断に影響を及ぼす重要な会計方針として以下のものがあると考えている。

①貸倒引当金

一般債権については、将来の貸倒れを総体として見積り、その回収不能見込額を計上している。また、貸倒懸念債権等特定の債権についても個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。そのため、債務者の財政状態あるいは経済環境の悪化により、追加の引当が必要となる可能性がある。

②有価証券

当社グループは、市場価格のある有価証券と、市場価格のない有価証券を保有している。これらの有価証券については、決算日現在で下落が一時的でないと判断した場合、減損処理を行っている。そのため、将来の市況環境の悪化又は投資先の業績不振等により評価損の計上が必要となる可能性がある。

③繰延税金資産

企業会計上の利益と課税所得との間の一時差異については、税効果会計を適用し、繰延税金資産を計上している。その計上に当たっては、将来の課税所得を合理的に見積っている。

④資産除去債務

アナログ中継局の廃棄費用及び土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復費用に関して資産除去債務を計上している。その計上については、割引率の決定に際し長期国債利回りを基準としているため、金利の動向により、資産除去債務の計上額が大きく変化する可能性がある。

(2)財政状態の分析

①資産

当連結会計年度末の総資産残高は、前連結会計年度に比べ26百万円（0.4%）減少し、6,483百万円となった。内訳は、流動資産の増加が70百万円（3.3%）、固定資産の減少が97百万円（2.2%）である。

流動資産の増加は、現金及び預金の増加額が119百万円（12.3%）であったことが主たる要因である。

有形固定資産の減少は、保有資産の減価償却が進んだことが主たる要因である。

投資その他の資産については、株式市場の好転により保有有価証券の時価が上昇したことにより、投資有価証券が22百万円（3.7%）増加した。

②負債

当連結会計年度末の負債残高は、前連結会計年度に比べ223百万円（6.0%）減少し、3,523百万円となった。その内訳は、流動負債の増加が86百万円（8.6%）、固定負債の減少が309百万円（11.3%）である。

流動負債については、金額の大きな変化はなかった。

一方、固定負債の減少は、当連結会計年度において、長期借入金が223百万円（15.8%）減少したことが主たる要因である。

③純資産

当連結会計年度末の純資産残高は、前連結会計年度に比べ196百万円（7.1%）増加し、2,960百万円となった。当連結会計年度における196百万円の当期純利益の計上が主たる要因である。

(3)経営成績の分析

①売上高

当連結会計年度の売上高は、4,361百万円で、前連結会計年度に比べ8百万円（0.2%）の減収となった。

②売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価、販売費及び一般管理費の合計額は4,170百万円で、前連結会計年度に比べ139百万円（3.2%）の減少となった。

これは、減価償却費が減少したことが主たる要因である。

③営業利益

売上原価、販売費及び一般管理費の削減等により、当連結会計年度の営業利益は191百万円となり前連結会計年度と比較して131百万円（217.4%）増加した。

④営業外損益

当連結会計年度の営業外収益は52百万円、営業外費用は34百万円であった。

⑤経常利益

経常利益は209百万円となった。

⑥特別損益

当連結会計年度の特別利益は18百万円で、前連結会計年度に比べ5百万円（45.2%）増加した。また、特別損失は14百万円で、前連結会計年度に比べ82百万円（85.2%）減少した。

この結果、税金等調整前当期純利益は、213百万円となった。

⑦当期純利益

当連結会計年度の法人税、住民税及び事業税は、17百万円となり、当連結会計年度の当期純利益は、196百万円となった。

(4)キャッシュ・フローの分析

当社グループの営業活動によるキャッシュ・フローは、連結会計年度中の成果である税金等調整前当期純損益及びその影響下にある法人税等の支払額のほか、特に、売上債権、仕入債務及び退職給付引当金の増減の影響を受けている。売上債権は売上高の変動と直接関係があるほか、仕入債務についても、その大部分を占める未払代理店手数料は売上債権の変動にほぼ対応したものとなる。当連結会計年度において、営業活動により生み出したキャッシュは、596百万円となった。

投資活動による資金の減少は、前連結会計年度の57百万円に対し、557百万円増加し614百万円となった。これは、当連結会計年度において374百万円の定期預金への預け入れを行ったことによるものである。

財務活動による資金の減少は、237百万円となった。これは、当連結会計年度において、長期借入金の返済が進んだことが主たる要因である。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では「放送事業を中心とした総合情報産業」を基本コンセプトに、当連結会計年度は、放送事業を中心に253百万円の設備投資を実施した。その主なものは、テレビ送出設備の端末コンピュータの更新、報道部門・番組制作部門でそれぞれの特性に合わせた最新の映像編集システムの導入、テレビスタジオの調光装置の更新、そして災害時等の放送システムの強靱化が求められる中、テレビマスターの緊急バックアップ装置の導入等である。

また、広告代理事業、その他の事業において主要な設備投資は、行わなかった。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名等	セグメントの名称	設備の内容	土地		建物		機械・装置 帳簿価額 (千円)	その他 帳簿価額 (千円)	合計 帳簿価額 (千円)	従業員数 (人)
			面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)				
本社、演奏所	放送事業	放送番組制作販売	14,264.37 [3,155.52]	1,127,882	9,430.68 [372.75]	1,035,842	433,468	95,985	2,693,179	92 {37}
ラジオ中継局 (9局)	放送事業	放送番組中継	(24,504.01) 51,564.12	60,335	(45.50) 238.53	52,194	18,306	27,820	158,656	0
デジタル テレビ中継局 (60局)	放送事業	放送番組中継	(10,638.26)	—	184.37	146,627	108,003	55,673	310,304	0
支社 (東京支社 他、7支社)	放送事業	放送番組販売	—	—	(667.64)	1,829	8,216	1,021	11,067	19 {7}
その他	—	従業員福利施設等	(43,717.08) 10,956.54 [8,709.42]	29,470	1,101.51 [23.26]	109,975	7,243	44,274	190,964	0
合計	—	—	(78,859.35) 76,785.03 [11,864.94]	1,217,688	(713.14) 10,955.09 [396.01]	1,346,469	575,238	224,776	3,364,171	111 {44}

(注) 1. () 内は、借用中のもので、外数である。

2. [] 内は、賃貸中のもので、内数である。その主な賃貸先は「(株)マイヤ」である。

3. その他帳簿価額の内訳は次のとおりである。

構築物：170,990千円、車輛運搬具：1,210千円、工具、器具及び備品：52,574千円

4. 従業員数の { } 内は、臨時雇用者数を外書している。

(2) 連結子会社

平成25年3月31日現在

会社名等	セグメントの名称	設備の内容	土地		建物		機械・装置 帳簿価額 (千円)	その他 帳簿価額 (千円)	合計 帳簿価額 (千円)	従業員数 (人)
			面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)				
(株)アイ・ビー・ シー開発セン ター	広告代理 事業、そ 他の事 業	業務用設備	—	—	(317.36) 9.92	82	221	378	681	10

(注) 1. () 内は、借用中のもので、外数である。

2. その他は工具、器具及び備品である。

(3) リース契約による主な賃借設備

会社名	設備名	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース 契約残高 (千円)
(株)アイビーシー岩手放送	オフィスコンピュータ・端末・印刷装置 (IBM i5)	1 式	平成19年6月～ 平成27年4月	5,600	1,568
	ラジオ送出設備	1 式	平成16年7月～ 平成24年5月	3,340	—
	制作部HDビデオ 編集機システム	1 式	平成20年2月～ 平成25年1月	2,218	—
合 計				11,158	1,568

(注) 1. 所有権移転外ファイナンス・リース。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前につき、会計処理は通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

2. オフィスコンピュータは営業管理、業務管理、会計処理などの事務処理を用途に持つコンピュータ・システムである。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設

当社グループ（当社及び連結子会社）で計画中の設備投資の主なものは次のとおりである。

会社名等	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額（千円）		資金調達 方法	着手	完成予定	完成後の生産 能力
			総額	既支払額				
(株)アイビーシー 岩手放送	放送事業	業務棟補強工事	35,000	—	自己資金	平成25年 上期	平成25年 上期	経年劣化更新
	放送事業	ラジオ棟外壁改修工事	16,500	—	自己資金	平成25年 上期	平成25年 上期	経年劣化更新
	放送事業	情報系サーバー更新	14,900	—	自己資金	平成25年 上期	平成25年 上期	経年劣化更新
	放送事業	テレビ・ラジオ営放システム更新及び付帯工事	250,000	—	自己資金	平成25年 上期	平成25年 下期	経年劣化更新
	放送事業	前沢ラジオ局支線交換	10,800	—	自己資金	平成25年 下期	平成25年 下期	経年劣化更新
	放送事業	CG用端末更新	15,000	—	自己資金	平成25年 上期	平成25年 下期	経年劣化更新
	放送事業	連絡用無線機更新	11,200	—	自己資金	平成25年 上期	平成25年 上期	経年劣化更新

設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却・売却の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	800,000
計	800,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数（株） (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	520,000	520,000	該当なし	単元株制度を 採っていない
計	520,000	520,000	—	—

(注) 譲渡による当該株式の取得については、当社の取締役会の承認を要する旨、定款に定めている。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高（百万円）
昭和39年8月2日	194	520	97	260	—	—

(注) 有償 株主割当 1 : 0.5 136,854株
発行価格 500円 資本組入額 500円
有償 一般募集 57,146株
発行価格 500円 資本組入額 500円

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	32	28	1	108	—	—	747	916	—
所有株式数 (株)	64,395	83,160	1,000	206,223	—	—	165,222	520,000	—
所有株式数の 割合（％）	12.38	15.99	0.19	39.66	—	—	31.77	100.00	—

(注) 単元株制度を採っていない。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社岩手日報社	盛岡市内丸3番7号	41.3	7.9
鹿島建設株式会社	東京都港区元赤坂一丁目2番7号	40.5	7.7
I B C岩手放送共済会	盛岡市志家町6番1号	26.3	5.0
株式会社北日本銀行	盛岡市中央通一丁目6番7号	25.9	4.9
株式会社岩手銀行	盛岡市中央通一丁目2番3号	25.9	4.9
みちのくコカ・コーラボトリング株式会社	紫波郡矢巾町大字広宮沢1の279	25.0	4.8
株式会社東京放送ホールディングス	東京都港区赤坂五丁目3番6号	24.0	4.6
株式会社東北銀行	盛岡市内丸3番1号	15.0	2.8
東北電力株式会社	仙台市青葉区本町一丁目7番1号	10.0	1.9
株式会社三田商店	盛岡市中央通一丁目1番23号	7.8	1.5
一関市	一関市竹山町7番2号	7.5	1.4
株式会社川徳	盛岡市菜園一丁目10番1号	6.1	1.1
紫波町	紫波郡紫波町日詰字西裏23-1	5.8	1.1
計		261.2	50.2

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,500	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 518,500	518,500	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	520,000	—	—
総株主の議決権	—	518,500	—

②【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
(株)東広社	盛岡市肴町4番20号	500	—	500	0.09
(株)総合企画新和	盛岡市志家町5番33号	500	—	500	0.09
(株)アイビーシー・ソフトアルファ	盛岡市志家町6番1号 IBC放送会館	500	—	500	0.09
計		1,500	—	1,500	0.28

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はない。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はない。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はない。

3【配当政策】

当社は株主への長期的かつ安定的配当の方針を維持してきた。厳しい経営環境に耐えうる企業体質強化のため、中長期的な事業計画に基づき、再投資のための内部資金の確保と安定的な配当を念頭に置きながら、財政状況を総合的に勘案して検討している。

当社は9月30日を基準日とした中間配当を取締役会の決議により行うことができる旨と、毎年3月31日を基準日とする期末配当を株主総会の決議により行うことができる旨が定款には定められているが、現在は、年1回、期末配当金の剰余金の配当を行うことを基本方針としている。

以上の方針に基づき、当期末配当は、平成25年6月25日の第73回定時株主総会において1株につき30円と決議され、配当金総額は15,600千円である。

4【株価の推移】

当社の株式は非上場であり、該当事項はない。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		鎌田 英樹	昭和28年12月11日生	昭和53年4月 当社入社 平成17年8月 テレビ編成局長 平成20年6月 取締役東京支社長 平成22年6月 常務取締役東京支社長 平成22年8月 常務取締役管理本部長 平成23年6月 代表取締役社長（現任）	(注) 2	1,000
常務取締役	営業本部長	川上 隆	昭和25年7月27日生	昭和49年4月 当社入社 平成17年8月 ラジオセンター長 平成20年6月 取締役ラジオセンター長 平成22年8月 取締役営業本部長 平成23年6月 常務取締役営業本部長（現任）	(注) 2	1,000
取締役	管理本部長 管理本部コ ンプライア ンス室事務 局長	神 初見	昭和26年2月2日生	昭和45年4月 当社入社 平成18年6月 総務局長 平成22年6月 取締役総務局長 平成22年8月 取締役管理本部副本部長 管理本部総務局長 平成23年6月 取締役管理本部長（現任）	(注) 2	1,000
取締役	放送本部長 放送本部編 成局長	角館 郁也	昭和37年3月9日生	昭和59年4月 当社入社 平成17年8月 テレビ編成局制作部長 平成20年8月 総務局次長兼総務部長 平成22年8月 営業本部東京支社長 平成23年6月 取締役営業本部副本部長 営業本部東京支社長 平成24年6月 取締役放送本部長 放送本部編成局長（現任）	(注) 2	1,000
取締役	相談役	阿部 正樹	昭和17年12月4日生	昭和40年4月 当社入社 平成9年6月 取締役報道制作局長 平成11年6月 常務取締役総合企画局長 平成15年6月 専務取締役 平成16年6月 代表取締役専務 平成18年6月 代表取締役社長 平成23年6月 取締役会長 平成25年6月 取締役相談役（現任）	(注) 2	2,000
取締役		谷村 邦久	昭和23年1月29日生	昭和61年2月 みちのくコカ・コーラボトリング 株式会社取締役 平成4年2月 同社専務取締役 平成6年3月 同社代表取締役社長（現任） 平成6年6月 当社取締役（現任）	(注) 2	—
取締役		佐藤 安紀	昭和20年2月11日生	平成7年6月 株式会社北日本銀行取締役総務部 長 平成9年6月 同社常務取締役 平成11年4月 同社代表取締役頭取（現任） 平成15年6月 当社取締役（現任）	(注) 2	—
取締役		赤沼 聖吾	昭和21年4月28日生	平成17年6月 鹿島建設株式会社執行役員東北支 店長 平成18年4月 同社常務執行役員東北支店長 平成18年6月 当社取締役（現任） 平成21年4月 鹿島建設株式会社専務執行役員東 北支店長（現任）	(注) 2	—
取締役		三浦 宏	昭和18年3月1日生	平成8年6月 株式会社岩手日報社取締役編集局 長 平成12年6月 同社常務取締役 平成14年10月 同社専務取締役 平成16年6月 同社代表取締役社長（現任） 平成20年6月 当社取締役（現任）	(注) 2	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		高橋 真裕	昭和25年12月25日生	平成14年7月 株式会社岩手銀行執行役員審査部長 平成15年6月 同社常務取締役 平成19年6月 同社代表取締役頭取（現任） 平成22年6月 当社取締役（現任）	(注) 2	—
取締役		財津 敬三	昭和20年9月16日生	平成13年6月 株式会社東京放送常務取締役 平成16年10月 同社専務取締役 平成18年6月 同社代表取締役専務 平成21年4月 株式会社東京放送ホールディングス代表取締役社長 平成23年4月 株式会社TBSテレビ取締役副会長 平成23年6月 株式会社東京放送ホールディングス代表取締役副会長（現任） 平成24年6月 当社取締役（現任）	(注) 2	—
常勤監査役		阿部 広	昭和25年11月23日生	昭和49年4月 当社入社 平成16年6月 総務局長 平成17年6月 取締役総務局長 平成18年6月 常務取締役 平成21年10月 常務取締役テレビ編成局長 平成22年8月 常務取締役放送本部長 平成23年6月 常勤監査役（現任）	(注) 3	1,000
監査役		川村 宗生	昭和26年8月30日生	昭和54年3月 株式会社川徳取締役 平成4年5月 同社専務取締役 平成12年5月 同社代表取締役社長（現任） 平成16年6月 当社監査役（現任）	(注) 4	—
計						7,600

(注) 1. 取締役 谷村邦久、佐藤安紀、赤沼聖吾、三浦 宏、高橋真裕、財津敬三は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。

- 平成24年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
- 平成23年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 平成24年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループは、コーポレート・ガバナンスに関して、企業競争力強化の観点から経営判断の迅速化と、各事業部門への経営の監督強化を図ることを基本方針としてきた。

①会社の機関の基本説明

当社は取締役会及び監査役会により業務執行の監督及び監査を行っている。

取締役会は当事業年度末日現在取締役11名（うち社外取締役6名）で構成され、経営の方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置づけ、運用を行っている。定例取締役会は年5回開催している。

監査役会は当事業年度末日現在監査役2名（うち社内常勤監査役1名、社外非常勤監査役1名）で構成され、取締役会への出席や業務、財産状況の調査等を通じ取締役の職務執行の監査を行っている。

②業務執行体制

当社は常勤取締役4名と各局局長により構成される経営会議を毎週1回開催し、随時、業務執行報告と課題検討を行い、迅速な経営判断と、その社内外への周知徹底に務めている。また、代表取締役と常勤取締役からなる常勤取締役会を必要に応じて招集し、取締役会の決議事項など、より重要な事項について審議している。

また、年2回、全社の役員と全管理職を対象に、経営方針の確認、問題点の把握等の共通認識を持つことを目的とした幹部会を開催している。

③内部統制

代表取締役指揮の下、管理本部長を兼ねる管理本部（総務局を含む）担当役員が、収支予算の執行状況を含む業務全般にわたる内部統制を担当し、必要な内部監査・調査を定期的に実施して、その監査の結果は、経営会議、取締役会に報告される。

④監査役監査

内部監査・調査の結果、統制上適正を欠くおそれのあるものについては常勤監査役に報告して、その助言・勧告を受け、必要な適法措置を講じている。

また、当社常勤監査役は子会社の監査役も兼ねており、子会社の経営監視も行っている。

⑤会計監査等の状況

北光監査法人から、通常の会計監査を受けており、業務執行社員の詳細は次のとおりである。

氏 名	所属する監査法人	継続監査年数
田 村 賢 一	北光監査法人	—
林 謙 志	北光監査法人	—

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他4名である。

⑥監査役監査と会計監査の相互連携

常勤監査役は必ず公認会計士の有価証券報告書連結決算会計監査に出席して、意見交換を行っているほか、日常的にも監査上の諸課題について、監査役・会計士間の相互連携を図っている。

⑦社外取締役及び社外監査役との利害関係

特記事項なし。

⑧コンプライアンス等

放送、広告、番組の制作という各事業の性格上、他者の権利を侵害するおそれがあるため、「IBC放送基準」「報道の指針」等の冊子を社員に配布し、日々基本的な指導に努めている。番組審議会も毎月実施し番組内容の評価、批判を社外の審議委員から受けている。また、専任の考査担当者を配置し放送、広告、番組のチェック体制を確立している。さらにインターネットを活用した社内情報システムの整備に伴い「IBC情報セキュリティポリシー」を、個人情報保護法の精神に基づき「IBC個人情報保護方針」を策定し管理運用態勢を構築している。公益通報者保護制度についても「公益通報者保護規定」を策定し、法令遵守に努めている。更に「IBCコンプライアンス憲章」を制定し、全社員が法令等を遵守した行動をとるための規範や基準を定めている。同時に最高コンプライアンス責任者及びコンプライアンス室を設置し、「法令・企業倫理」遵守の社内的な推進者として、教育並びに指導に努めている。

⑨役員報酬

当連結会計年度の当社の取締役に支払った報酬は次のとおりである。

社内取締役に支払った報酬	39,114千円
社外取締役に支払った報酬	9,000千円
監査役に支払った報酬	8,766千円
役員退職慰労引当金繰入額	14,000千円
計	70,880千円

⑩取締役の定数

当社の取締役は3名以上とする旨定款に定めている。

⑪取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任及び解任の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。

⑫株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

⑬剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	5,100	—	5,100	—
連結子会社	—	—	—	—
計	5,100	—	5,100	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はない。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はない。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はない。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、北光監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	967,768	1,086,924
受取手形及び売掛金	1,087,304	1,031,151
商品	972	870
貯蔵品	3,985	3,146
その他	100,129	109,170
貸倒引当金	△16,176	△16,535
流動資産合計	2,143,983	2,214,727
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1, ※2 3,832,753	※1, ※2 3,738,971
減価償却累計額	△2,251,621	△2,221,489
建物及び構築物（純額）	※1, ※2 1,581,132	※1, ※2 1,517,481
機械装置及び運搬具	※2 5,084,383	※2 5,233,718
減価償却累計額	△4,447,458	△4,657,180
機械装置及び運搬具（純額）	※2 636,924	※2 576,537
工具、器具及び備品	320,702	335,398
減価償却累計額	△278,438	△282,445
工具、器具及び備品（純額）	42,263	52,953
土地	※1, ※2 1,217,688	※1, ※2 1,217,688
有形固定資産合計	3,478,009	3,364,661
無形固定資産		
無形固定資産合計	61,423	54,994
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 620,291	※3 643,079
その他	278,679	271,769
貸倒引当金	△71,676	△65,341
投資その他の資産合計	827,295	849,507
固定資産合計	4,366,728	4,269,163
資産合計	6,510,712	6,483,891

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	100,056	122,059
短期借入金	※1 264,332	※1 266,002
未払金	460,274	401,613
未払法人税等	6,435	19,485
賞与引当金	51,273	57,600
資産除去債務	35,265	70,233
設備撤去費用引当金	15,200	7,200
その他	66,059	140,815
流動負債合計	998,896	1,085,008
固定負債		
長期借入金	※1 1,416,321	※1 1,192,919
繰延税金負債	8,599	17,042
退職給付引当金	1,071,999	1,060,134
役員退職慰労引当金	92,700	94,500
資産除去債務	133,505	57,727
その他	24,585	16,156
固定負債合計	2,747,710	2,438,480
負債合計	3,746,607	3,523,489
純資産の部		
株主資本		
資本金	260,000	260,000
利益剰余金	2,488,527	2,669,210
自己株式	△624	△624
株主資本合計	2,747,903	2,928,585
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,201	31,816
その他の包括利益累計額合計	16,201	31,816
純資産合計	2,764,104	2,960,401
負債純資産合計	6,510,712	6,483,891

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	4,369,939	4,361,558
売上原価	2,240,516	2,137,839
売上総利益	2,129,423	2,223,719
販売費及び一般管理費	※1 2,069,125	※1 2,032,359
営業利益	60,298	191,360
営業外収益		
受取利息	818	571
受取配当金	3,674	4,887
不動産賃貸料	19,479	17,698
貸倒引当金戻入額	—	11,828
持分法による投資利益	—	1,728
その他	13,829	15,746
営業外収益合計	37,802	52,460
営業外費用		
支払利息	31,172	26,717
固定資産廃棄損	※2 2,320	※2 657
持分法による投資損失	3,189	—
その他	5,248	7,256
営業外費用合計	41,931	34,631
経常利益	56,170	209,188
特別利益		
投資有価証券売却益	227	—
固定資産受贈益	—	※3 17,601
補助金収入	12,729	1,210
その他	—	6
特別利益合計	12,956	18,818
特別損失		
貸倒引当金繰入額	34,411	—
投資有価証券評価損	2,043	7,411
固定資産廃棄損	※4 27,740	※4 1,551
投資有価証券売却損	7,036	—
固定資産売却損	※5 1,864	—
災害による損失	5,620	—
固定資産圧縮損	2,707	1,210
設備撤去費用引当金繰入額	15,200	4,100
その他	—	0
特別損失合計	96,623	14,272
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△27,497	213,734
法人税、住民税及び事業税	3,041	17,297
法人税等調整額	222	154
法人税等合計	3,263	17,451
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△30,761	196,282
当期純利益又は当期純損失(△)	△30,761	196,282

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	△30,761	196,282
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,170	15,614
その他の包括利益合計	※1, ※2 11,170	※1, ※2 15,614
包括利益 （内訳）	△19,590	211,896
親会社株主に係る包括利益	△19,590	211,896

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	260,000	260,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	260,000	260,000
利益剰余金		
当期首残高	2,534,888	2,488,527
当期変動額		
剰余金の配当	△15,600	△15,600
当期純利益又は当期純損失（△）	△30,761	196,282
当期変動額合計	△46,361	180,682
当期末残高	2,488,527	2,669,210
自己株式		
当期首残高	△624	△624
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△624	△624
株主資本合計		
当期首残高	2,794,264	2,747,903
当期変動額		
剰余金の配当	△15,600	△15,600
当期純利益又は当期純損失（△）	△30,761	196,282
当期変動額合計	△46,361	180,682
当期末残高	2,747,903	2,928,585
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	5,030	16,201
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,170	15,614
当期変動額合計	11,170	15,614
当期末残高	16,201	31,816
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,030	16,201
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,170	15,614
当期変動額合計	11,170	15,614
当期末残高	16,201	31,816

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
純資産合計		
当期首残高	2,799,295	2,764,104
当期変動額		
剰余金の配当	△15,600	△15,600
当期純利益又は当期純損失（△）	△30,761	196,282
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,170	15,614
当期変動額合計	△35,190	196,296
当期末残高	2,764,104	2,960,401

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△27,497	213,734
減価償却費	474,795	368,236
固定資産受贈益	—	△17,601
固定資産圧縮損	2,707	1,210
有形固定資産除却損	28,508	2,208
無形固定資産除却損	1,553	—
設備撤去費用引当金の増減額（△は減少）	15,200	△8,000
投資有価証券売却損益（△は益）	6,808	—
有形固定資産売却損益（△は益）	1,441	△6
投資有価証券評価損益（△は益）	2,043	7,411
保険解約損益（△は益）	3,962	2,792
貸倒引当金の増減額（△は減少）	43,140	△1,174
受取利息及び受取配当金	△4,493	△4,627
支払利息	31,172	26,717
持分法による投資損益（△は益）	3,189	△1,728
売上債権の増減額（△は増加）	△172,460	47,016
たな卸資産の増減額（△は増加）	△529	941
その他の流動資産の増減額（△は増加）	21,357	△9,719
長期未払金の増減額（△は減少）	△8,429	△8,429
仕入債務の増減額（△は減少）	27,506	26,471
未払消費税等の増減額（△は減少）	6,056	△12,050
賞与引当金の増減額（△は減少）	△1,426	6,326
その他の流動負債の増減額（△は減少）	17,364	△7,891
退職給付引当金の増減額（△は減少）	4,963	△11,864
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	9,600	1,800
その他	4,445	4,575
小計	490,981	626,348
利息及び配当金の受取額	4,638	5,458
利息の支払額	△31,172	△26,717
法人税等の還付額	863	678
法人税等の支払額	△6,915	△8,823
営業活動によるキャッシュ・フロー	458,395	596,943

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△27,297	△10,523
投資有価証券の売却による収入	26,759	5,244
有形固定資産の取得による支出	△54,523	△212,715
有形固定資産の売却による収入	9,435	641
無形固定資産の取得による支出	△8,885	△8,005
資産除去債務の履行による支出	—	△20,777
定期預金の預入による支出	—	△374,000
その他の支出	△29,316	△22,078
その他の収入	26,423	27,759
投資活動によるキャッシュ・フロー	△57,402	△614,454
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△200,000	—
長期借入金の返済による支出	△220,062	△221,732
配当金の支払額	△15,600	△15,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	△435,662	△237,332
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△34,669	△254,843
現金及び現金同等物の期首残高	1,002,437	967,768
現金及び現金同等物の期末残高	※ 967,768	※ 712,924

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は㈱アイ・ビー・シー開発センターの1社である。

2. 持分法の適用に関する事項

(イ)関連会社にはすべて持分法を適用している。当該関連会社は、㈱東広社、㈱総合企画新和、㈱アイビーシー・ソフトアルファの3社である。

(ロ)持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致している。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定している。）

時価のないもの

総平均法による原価法

② 商品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

③ 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法、ただし建物については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 3年から50年

機械装置及び運搬具 4年から15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいている。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(ハ)重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

一般債権については、将来の貸倒れの可能性を総体として見積り、その回収不能見込額を計上している。また、貸倒懸念債権等特定の債権についても個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

従業員及び使用人兼務役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

③ 設備撤去費用引当金

アナログ放送終了に伴うアナログ中継局の撤去費用の支払いに備えるため、当連結会計年度末における合理的に算出された見込額を計上している。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上している。

(ニ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(ホ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理している。

(会計方針の変更等)

(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更している。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計期間の減価償却費が10,096千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ10,096千円増加している。

(連結貸借対照表関係)

※ 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物	404,732千円	389,186千円
土地	493,798	493,798
計	898,530	882,985

担保付債務は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	116,660千円	116,660千円
長期借入金	619,150	502,490

※ 2 取得価額から直接控除した圧縮記帳額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	77,537千円	77,537千円
機械装置及び運搬具	160,706	161,916
土地	3,000	3,000

※ 3 関連会社に対するものは次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券	129,760千円	130,658千円

(連結損益計算書関係)

※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
代理店手数料	725,920千円	733,298千円
人件費	581,668	576,198
業務委託費	38,795	37,735
賞与引当金繰入額	23,623	24,836
退職給付費用	58,150	53,894
減価償却費	77,422	58,761

※ 2 固定資産廃棄損の費目及び金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	—千円	347千円
機械装置及び運搬具	2,147	25
工具、器具及び備品	50	284
無形固定資産	123	—
計	2,320	657

※ 3 固定資産受贈益の費目及び金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
建物及び構築物	－千円	1,543千円
機械装置及び運搬具	－	7
工具、器具及び備品	－	16,050
計	－	17,601

※ 4 固定資産廃棄損の費目及び金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
建物及び構築物	1,666千円	1,543千円
機械装置及び運搬具	24,641	7
工具、器具及び備品	2	－
無形固定資産	1,429	－
計	27,740	1,551

※ 5 固定資産売却損の費目及び金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
建物及び構築物	770千円	－千円
機械装置及び運搬具	106	－
土地	986	－
計	1,864	－

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	16,541千円	16,610千円
組替調整額	－	7,411
計	16,541	24,022
税効果調整前合計	16,541	24,022
税効果額	△5,370	△8,407
その他の包括利益合計	11,170	15,614

※ 2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	16,541千円	24,022千円
税効果額	△5,370	△8,407
税効果調整後	11,170	15,614
その他の包括利益合計		
税効果調整前	16,541	24,022
税効果額	△5,370	△8,407
税効果調整後	11,170	15,614

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	520,000	—	—	520,000
合計	520,000	—	—	520,000
自己株式				
普通株式	624	—	—	624
合計	624	—	—	624

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	15,600	30	平成23年3月31日	平成23年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月19日 定時株主総会	普通株式	15,600	利益剰余金	30	平成24年3月31日	平成24年6月20日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	520,000	—	—	520,000
合計	520,000	—	—	520,000
自己株式				
普通株式	624	—	—	624
合計	624	—	—	624

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月19日 定時株主総会	普通株式	15,600	30	平成24年3月31日	平成24年6月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	15,600	利益剰余金	30	平成25年3月31日	平成25年6月26日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
現金及び預金勘定	967,768千円	1,086,924千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	△374,000
現金及び現金同等物	967,768	712,924

(リース取引関係)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

ラジオ送出設備及びラジオ放送装置、編集システム（機械装置及び運搬具）とサーバー、ネットワーク機器（工具、器具及び備品）である。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項（ロ）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引は、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引であるため、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
前連結会計年度（平成24年3月31日）

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	209,298千円	203,739千円	5,558千円
工具、器具及び備品	45,038	37,870	7,168
合計	254,336	241,609	12,726

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	175,110千円	175,110千円	—千円
工具、器具及び備品	34,569	33,001	1,568
合計	209,679	208,111	1,568

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	11,158千円	1,043千円
1年超	1,568	525
合計	12,726	1,568

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	32,315千円	11,158千円
減価償却費相当額	32,315	11,158

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はない。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、短期的な預金に加え、余裕資金がある場合には、安全性の高い金融資産で運用しており、投機的な取引は行っていない。また、資金調達については、主として自己資金、部分的に短期の銀行借入を利用している。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、得意先の信用リスクに晒されている。

投資有価証券は、満期保有目的債券及びその他有価証券（業務上の関係を有する企業の株式）である。上場株式等については、市場価格の変動リスクに、非上場株式等については、出資先の財政状態の悪化のリスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日である。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後9年であり、このうち一部については、金利の変動リスクに晒されている。

(3)金融商品に関するリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の債務不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権について、取引先ごとに期日及び残高を管理している。特に、取引発生日より3ヶ月以上経過しても、債権の回収がなされていない取引先については、要注意取引先債権一覧を、全社回覧している。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握している。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループでは、経常予算を基に、企画経理部において資金繰計画を作成・更新することにより、手許流動性を維持し、流動性リスクを管理している。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格等に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	967,768	967,768	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,087,304	1,087,304	—
(3) 投資有価証券	340,488	340,481	△ 6
資産計	2,395,561	2,395,554	△ 6
(1) 支払手形及び買掛金	100,056	100,056	—
(2) 短期借入金	264,332	273,262	8,930
(3) 未払金	460,274	460,274	—
(4) 長期借入金	1,416,321	1,398,792	△ 17,528
負債計	2,240,984	2,232,386	△ 8,597

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,086,924	1,086,924	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,031,151	1,031,151	—
(3) 投資有価証券	362,366	362,390	23
資産計	2,480,443	2,480,467	23
(1) 支払手形及び買掛金	122,059	122,059	—
(2) 短期借入金	266,002	273,092	7,090
(3) 未払金	401,613	401,613	—
(4) 長期借入金	1,192,919	1,168,299	△ 24,619
負債計	1,982,594	1,965,066	△ 17,528

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金 (2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3)投資有価証券

株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載している。

負 債

(1)支払手形及び買掛金 (3)未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(2)短期借入金 (4)長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定している。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式等	279,803	280,712

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めていない。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	967,768	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,087,304	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	3,000	3,000	—	—
合計	2,058,072	3,000	—	—

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,086,924	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,031,151	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	—	6,000	5,000	—
合計	2,118,076	6,000	5,000	—

4. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	264,332	—	—	—	—	—
長期借入金	—	223,402	221,462	208,472	182,972	580,013
合計	264,332	223,402	221,462	208,472	182,972	580,013

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	266,002	—	—	—	—	—
長期借入金	—	221,462	208,472	182,972	172,427	407,586
合計	266,002	221,462	208,472	182,972	172,427	407,586

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

該当事項はない。

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	6,000	5,993	△6
	(3) その他	—	—	—
	小計	6,000	5,993	△6
合計		6,000	5,993	△6

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	3,000	3,036	36
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,000	3,036	36
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	8,000	7,987	△12
	(3) その他	—	—	—
	小計	8,000	7,987	△12
合計		11,000	11,023	23

3. その他有価証券

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	115,599	82,269	33,330
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	200,055	199,832	223
	小計	315,655	282,101	33,554
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	7,743	13,473	△5,730
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	11,089	13,987	△2,897
	小計	18,832	27,461	△8,628
合計		334,488	309,562	24,925

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	136,435	88,331	48,103
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	214,931	214,087	843
	小計	351,366	302,419	48,947
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		351,366	302,419	48,947

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	6,759	227	7,036
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	6,759	227	7,036

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	—	—	—

5. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について2,043千円（その他有価証券の株式2,043千円）減損処理を行っている。

当連結会計年度において、有価証券について7,411千円（その他有価証券の株式7,411千円）減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行っている。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を利用していないので、該当事項はない。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び総合設立型厚生年金基金制度を設けている。
また、連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。
なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりである。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成24年3月31日) (千円)
年金資産の額	73,905,974	70,231,329
年金財政計算上の給付債務の額	85,819,092	88,241,825
差引額	△11,913,117	△18,010,495

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 1.1% (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

当連結会計年度 1.1% (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高7,769,815千円である。本制度における過去勤務債務残高の償却方法は残存期間16年間の元利均等償却であり、当社は、連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度7,633千円、当連結会計年度7,538千円を費用処理している。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合と一致しない。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成25年3月31日) (千円)
退職一時金制度 退職給付債務	△1,071,999	△1,060,134
退職給付引当金	△1,071,999	△1,060,134

(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用している。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成25年3月31日) (千円)
厚生年金基金に係る年金資産の時価	773,085	867,939

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) (千円)
退職一時金制度 当期発生費用	66,324	59,840
退職給付費用	66,324	59,840

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) (千円)
総合設立型厚生年金基金制度 厚生年金基金への支払額	34,581	34,208

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
退職一時金制度	期末の要支給額を退職給付債務 として退職給付引当金に計上し ている。	同左

(ストック・オプション等関係)
該当事項はない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	19,483	21,888
未払事業税	1,235	2,120
I B C 共済会留保金	10,207	10,478
退職給付引当金	376,933	371,047
貸倒引当金	31,861	29,450
役員退職慰労引当金	32,445	33,075
税務上の繰越欠損金	400,201	347,804
その他	69,087	52,430
繰延税金資産小計	941,456	868,294
評価性引当額	△941,331	△868,205
繰延税金資産合計	124	88
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△8,723	△17,131
繰延税金負債の純額	△8,599	△17,042

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
固定負債 — 繰延税金負債	△8,599	△17,042

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	前連結会計年度は、税金	38.0
(調整)	等調整前当期純損失のため記載を省略している。	
交際費等永久に損金に算入されない項目		4.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		△0.5
住民税均等割		1.4
評価性引当額の増減		△34.2
その他		△0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率		8.2

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

アナログ中継局の廃棄及び土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等である。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

①アナログ中継局

使用見込期間を取得から29年と見積り、割引率は5.1%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

また、毎期末毎に使用見込期間及び将来キャッシュ・フローを再度見積り、計算している。

前期末の変更がある部分に対して、割引率3.7%を使用して資産除去債務の金額を修正している。この変更による影響額は2,014千円である。

当期末の変更がある部分に対して、割引率2.4%を使用して資産除去債務の金額を修正している。この変更による影響額は20,544千円である。

②みらいえ住宅展示場

使用見込期間を取得から20年と見積り、割引率は4.3%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	158,320千円	168,770千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—	—
時の経過による調整額	8,436	2,312
資産除去債務の履行による減少額	—	△22,578
その他増減額(△は減少)	2,014	△20,544
期末残高	168,770	127,960

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、岩手県盛岡市内において、賃貸用の土地を有している。平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、53,151千円(賃貸収益は売上高に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりである。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,049,029	—	1,049,029	894,364

(注) 当連結会計年度末の時価は、固定資産税評価額を基準に算定した金額である。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社は、岩手県盛岡市内において、賃貸用の土地を有している。平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、46,945千円(賃貸収益は売上高に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりである。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,049,029	—	1,049,029	787,160

(注) 当連結会計年度末の時価は、固定資産税評価額を基準に算定した金額である。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは「放送事業」、「広告代理事業」、「その他の事業」の3つを事業セグメントとし、「放送事業」を報告セグメントとしている。

「放送事業」は、テレビジョン放送及びラジオ放送の業務を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント	その他（注）	合計
	放送事業		
売上高			
外部顧客への売上高	4,006,509	363,430	4,369,939
セグメント間の内部売上高又は振替高	136,136	22,214	158,350
計	4,142,646	385,644	4,528,290
セグメント利益	50,630	5,468	56,098
セグメント資産	6,272,834	179,712	6,452,547
セグメント負債	3,585,245	200,069	3,785,315
その他の項目			
減価償却費	468,666	6,264	474,931
持分法適用会社への投資額	129,760	—	129,760
有形固定資産及び無形固定資産の増減額	164,876	—	164,876

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、広告代理事業等を含んでいる。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント	その他（注）	合計
	放送事業		
売上高			
外部顧客への売上高	3,995,872	365,686	4,361,558
セグメント間の内部売上高又は振替高	152,462	52,042	204,505
計	4,148,334	417,729	4,566,063
セグメント利益	180,830	9,506	190,337
セグメント資産	6,241,124	193,526	6,434,651
セグメント負債	3,362,065	208,980	3,571,046
その他の項目			
減価償却費	363,518	4,819	368,338
持分法適用会社への投資額	130,658	—	130,658
有形固定資産及び無形固定資産の増減額	269,772	—	269,772

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、広告代理事業等を含んでいる。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,142,646	4,148,334
「その他」の区分の売上高	385,644	417,729
セグメント間取引消去	△158,350	△204,505
連結財務諸表の売上高	4,369,939	4,361,558

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	50,630	180,830
「その他」の区分の利益	5,468	9,506
セグメント間取引消去	4,199	1,022
連結財務諸表の営業利益	60,298	191,360

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,272,834	6,241,124
「その他」の区分の資産	179,712	193,526
セグメント間取引消去	58,164	49,240
連結財務諸表の資産合計	6,510,712	6,483,891

（単位：千円）

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,585,245	3,362,065
「その他」の区分の負債	200,069	208,980
セグメント間取引消去	△38,707	△47,556
連結財務諸表の負債合計	3,746,607	3,523,489

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	468,666	363,518	6,264	4,819	△136	△102	474,795	368,236
持分法適用会社への投資額	129,760	130,658	—	—	—	—	129,760	130,658
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	164,876	269,772	—	—	—	—	164,876	269,772

（注）調整額は、セグメント間取引消去である。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域の外部顧客への売上高が一切ないため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が一切ないため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)TBSテレビ	1,016,088千円	放送事業
(株)電通	456,197千円	放送事業

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域の外部顧客への売上高が一切ないため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が一切ないため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)TBSテレビ	998,137千円	放送事業
(株)電通	470,184千円	放送事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はない。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
該当事項はない。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
該当事項はない。

【関連当事者情報】
前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
関連当事者との取引
連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引
連結財務諸表提出会社の役員

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	佐藤安紀	—	—	当社取締役 (株)北日本銀行 代表取締役	—	銀行取引	資金の借入	45,000	短期借入金	32,244
							利息の支払	6,325	長期借入金	244,776
役員	高橋真裕	—	—	当社取締役 (株)岩手銀行 代表取締役	—	銀行取引	資金の借入	45,000	短期借入金	33,642
							利息の支払	7,578	長期借入金	258,095

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針
取引条件については、一般的な取引条件と同様に決定している。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
関連当事者との取引
連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引
連結財務諸表提出会社の役員

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	佐藤安紀	—	—	当社取締役 (株)北日本銀行 代表取締役	—	銀行取引	資金の借入	—	短期借入金	32,244
							利息の支払	5,289	長期借入金	212,532
役員	高橋真裕	—	—	当社取締役 (株)岩手銀行 代表取締役	—	銀行取引	資金の借入	—	短期借入金	33,642
							利息の支払	6,271	長期借入金	224,453

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針
取引条件については、一般的な取引条件と同様に決定している。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	5,321.97円	5,699.91円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△59.22円	377.91円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していない。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在していないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△30,761	196,282
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△30,761	196,282
普通株式の期中平均株式数(千株)	519	519

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,764,104	2,960,401
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
(うち少数株主持分)	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,764,104	2,960,401
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	519	519

(重要な後発事象)

該当事項はない。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はない。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	42,600	42,600	3.1	—
1年以内に返済予定の長期借入金	221,732	223,402	1.6	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,416,321	1,192,919	1.6	平成26年4月～ 平成33年8月
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
計	1,680,653	1,458,921	—	—

（注）1. 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載している。

加重平均利率を算定する際の利率及び残高は期中平均のものを使用している。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年間における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金（千円）	221,462	208,472	182,972	172,427

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
電波法に基づくもの	62,749	842	16,817	46,774
不動産賃貸借契約に基づくもの	106,020	1,470	26,304	81,186

(2) 【その他】

該当事項はない。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	917,392	1,025,224
売掛金	※2 1,083,033	※2 1,031,333
貯蔵品	3,985	3,146
前払費用	51,950	61,821
未収入金	46,447	46,775
未収還付法人税等	678	—
その他	84	462
貸倒引当金	△16,473	△15,894
流動資産合計	2,087,098	2,152,869
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1, ※3 3,313,011	※1, ※3 3,232,209
減価償却累計額	△1,919,330	△1,885,740
建物（純額）	※1, ※3 1,393,681	※1, ※3 1,346,469
構築物	※3 518,184	※3 505,203
減価償却累計額	△330,749	△334,213
構築物（純額）	※3 187,435	※3 170,990
機械及び装置	※3 5,058,378	※3 5,207,713
減価償却累計額	△4,423,428	△4,632,475
機械及び装置（純額）	※3 634,950	※3 575,238
車両運搬具	23,724	23,724
減価償却累計額	△21,742	△22,514
車両運搬具（純額）	1,981	1,210
工具、器具及び備品	313,494	328,191
減価償却累計額	△271,623	△275,616
工具、器具及び備品（純額）	41,871	52,574
土地	※1, ※3 1,217,688	※1, ※3 1,217,688
有形固定資産合計	3,477,609	3,364,171
無形固定資産		
商標権	1,530	1,178
施設利用権	12,517	14,392
ソフトウェア	35,811	26,322
特許権	—	1,537
借地権	11,264	11,264
無形固定資産合計	61,123	54,695
投資その他の資産		
投資有価証券	490,531	512,421
関係会社株式	33,060	33,060

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
出資金	630	50
差入保証金	96,714	81,791
保険積立金	125,633	126,922
破産更生債権等	38,562	47,698
長期前払費用	17,140	15,307
貸倒引当金	△71,676	△65,341
投資その他の資産合計	730,594	751,909
固定資産合計	4,269,328	4,170,776
資産合計	6,356,426	6,323,645
負債の部		
流動負債		
支払手形	—	14,322
買掛金	※4 99,939	※4 107,808
1年内返済予定の長期借入金	※1 221,732	※1 223,402
未払金	※4 190,524	※4 146,385
未払代理店手数料	※4 229,406	※4 220,344
未払法人税等	6,250	19,300
未払消費税等	28,860	16,526
前受金	6,971	3,726
預り金	11,131	11,646
賞与引当金	51,273	57,600
設備撤去費用引当金	15,200	7,200
設備関係支払手形	15,118	94,579
資産除去債務	35,265	70,233
流動負債合計	911,673	993,076
固定負債		
長期借入金	※1 1,416,321	※1 1,192,919
繰延税金負債	8,723	17,131
長期未払金	24,585	16,156
退職給付引当金	1,045,513	1,035,008
役員退職慰労引当金	92,700	94,500
資産除去債務	133,505	57,727
固定負債合計	2,721,349	2,413,443
負債合計	3,633,022	3,406,519

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	260,000	260,000
利益剰余金		
利益準備金	65,000	65,000
その他利益剰余金		
配当準備金	27,200	27,200
別途積立金	2,329,900	2,329,900
繰越利益剰余金	25,102	203,210
利益剰余金合計	2,447,202	2,625,310
株主資本合計	2,707,202	2,885,310
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,201	31,816
評価・換算差額等合計	16,201	31,816
純資産合計	2,723,404	2,917,126
負債純資産合計	6,356,426	6,323,645

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高		
ラジオ収入	824,454	763,384
テレビ収入	3,169,193	3,264,891
その他の事業収入	209,511	179,628
売上高合計	4,203,160	4,207,904
売上原価	2,113,570	2,023,449
売上総利益	2,089,590	2,184,455
販売費及び一般管理費	※1 2,032,975	※1 1,996,513
営業利益	56,614	187,941
営業外収益		
受取利息	207	191
有価証券利息	607	365
受取配当金	3,819	5,718
受取賃貸料	19,479	17,698
貸倒引当金戻入額	—	11,828
雑収入	※2 13,908	※2 15,832
営業外収益合計	38,022	51,634
営業外費用		
支払利息	29,839	25,387
固定資産廃棄損	※3 2,320	※3 657
雑損失	5,248	7,256
営業外費用合計	37,408	33,300
経常利益	57,228	206,275
特別利益		
投資有価証券売却益	227	—
補助金収入	12,729	1,210
固定資産受贈益	—	※4 17,601
その他	—	6
特別利益合計	12,956	18,818
特別損失		
貸倒引当金繰入額	34,411	—
投資有価証券評価損	2,043	7,411
固定資産廃棄損	※5 27,740	※5 1,551
固定資産圧縮損	2,707	1,210
固定資産売却損	※6 1,864	—
投資有価証券売却損	7,036	—
災害による損失	5,620	—
設備撤去費用引当金繰入額	15,200	4,100
特別損失合計	96,623	14,272
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△26,438	210,820

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
法人税、住民税及び事業税	2,856	17,112
法人税等合計	2,856	17,112
当期純利益又は当期純損失（△）	△29,295	193,707

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)			当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 放送事業費							
人件費		437,408			449,417		
番組費		666,217			711,905		
維持運転費		200,675			187,807		
業務委託費		91,344			87,747		
賞与引当金繰入額		26,342			31,706		
退職給付費用		43,054			38,684		
リース料		31,964			11,162		
諸経費		89,981			90,889		
減価償却費		389,066			325,070		
その他		8,290	1,984,345	93.9	△15,651	1,918,740	94.8
II その他事業費							
人件費		26,868			26,254		
事業費		92,051			68,256		
宣伝広告費		4,883			5,225		
賞与引当金繰入額		940			1,056		
退職給付費用		1,707			1,469		
諸経費		2,770			2,403		
その他		1	129,224	6.1	41	104,708	5.2
当期売上原価			2,113,570	100.0		2,023,449	100.0

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	260,000	260,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	260,000	260,000
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	65,000	65,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	65,000	65,000
その他利益剰余金		
配当準備金		
当期首残高	42,800	27,200
当期変動額		
配当準備金の取崩	△15,600	—
当期変動額合計	△15,600	—
当期末残高	27,200	27,200
別途積立金		
当期首残高	2,679,900	2,329,900
当期変動額		
別途積立金の取崩	△350,000	—
当期変動額合計	△350,000	—
当期末残高	2,329,900	2,329,900
繰越利益剰余金		
当期首残高	△295,602	25,102
当期変動額		
配当準備金の取崩	15,600	—
別途積立金の取崩	350,000	—
剰余金の配当	△15,600	△15,600
当期純利益又は当期純損失（△）	△29,295	193,707
当期変動額合計	320,704	178,107
当期末残高	25,102	203,210
利益剰余金合計		
当期首残高	2,492,097	2,447,202
当期変動額		
剰余金の配当	△15,600	△15,600
当期純利益又は当期純損失（△）	△29,295	193,707
当期変動額合計	△44,895	178,107

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
当期末残高	2,447,202	2,625,310
株主資本合計		
当期首残高	2,752,097	2,707,202
当期変動額		
剰余金の配当	△15,600	△15,600
当期純利益又は当期純損失（△）	△29,295	193,707
当期変動額合計	△44,895	178,107
当期末残高	2,707,202	2,885,310
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	5,030	16,201
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,170	15,614
当期変動額合計	11,170	15,614
当期末残高	16,201	31,816
評価・換算差額等合計		
当期首残高	5,030	16,201
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,170	15,614
当期変動額合計	11,170	15,614
当期末残高	16,201	31,816
純資産合計		
当期首残高	2,757,128	2,723,404
当期変動額		
剰余金の配当	△15,600	△15,600
当期純利益又は当期純損失（△）	△29,295	193,707
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,170	15,614
当期変動額合計	△33,724	193,722
当期末残高	2,723,404	2,917,126

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

……総平均法による原価法

(2) 満期保有目的の債券

……償却原価法（定額法）

(3) その他有価証券

① 時価のあるもの

……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定している。）

② 時価のないもの

……総平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法、ただし建物については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物 3年から50年

構築物 10年から45年

機械及び装置 4年から15年

車両運搬具 5年から6年

工具、器具及び備品

3年から20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいている。

(3) 長期前払費用

定額法

(4) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については、将来の貸倒れの可能性を総体として見積り、その回収不能見込額を計上している。

また、貸倒懸念債権等特定の債権についても個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員及び使用人兼務役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

(3) 設備撤去費用引当金

アナログ放送終了に伴うアナログ中継局の撤去費用の支払いに備えるため、当事業年度末における合理的に算出された見込額を計上している。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理している。

(会計方針の変更等)

(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更している。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の減価償却費が10,096千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ10,096千円増加している。

(貸借対照表関係)

※ 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりである。

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
建物	404,732千円	389,186千円
土地	493,798	493,798
合計	898,530	882,985

担保付債務は次のとおりである。

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
1 年内返済予定の長期借入金	116,660千円	116,660千円
長期借入金	619,150	502,490

※ 2 関係会社売掛金

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
	62,954千円	58,701千円

※ 3 取得原価から直接控除した圧縮記帳額

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
建物	32,084千円	32,084千円
構築物	45,452	45,452
機械及び装置	160,706	161,916
土地	3,000	3,000

※ 4 関係会社買掛金・関係会社未払金・関係会社未払代理店手数料の合計額

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
	24,700千円	22,370千円

(損益計算書関係)

※ 1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度65%、当事業年度65%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度35%、当事業年度35%である。

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。

(1) 販売費

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
代理店手数料	752,728千円	763,537千円
人件費	332,109	322,971
事業費	38,392	39,216
交際接待費	14,027	16,746
賞与引当金繰入額	18,815	19,023
退職給付費用	30,847	24,312
貸倒引当金繰入額	15,603	9,917
減価償却費	17,089	10,431

(2) 一般管理費

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
人件費	113,120千円	126,244千円
役員報酬	61,025	56,880
役員退職慰労引当金繰入額	18,500	14,000
諸税公課	53,847	48,831
借地借家料	107,145	108,250
水道光熱費	47,488	48,381
リース料	32,329	31,714
業務委託費	20,374	21,341
賞与引当金繰入額	5,174	5,812
退職給付費用	25,297	24,184
減価償却費	60,319	48,322

※ 2 関係会社との取引により発生した営業外収益

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
雑収入	99千円	2,972千円

※ 3 固定資産廃棄損の内容は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
建物	－千円	60千円
構築物	－	286
機械及び装置	1,818	25
車両運搬具	328	－
工具、器具及び備品	50	284
商標権	123	－
計	2,320	657

※ 4 固定資産受贈益の内容は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
建物	—千円	527千円
構築物	—	1,016
機械及び装置	—	7
工具、器具及び備品	—	16,050
計	—	17,601

※ 5 固定資産廃棄損の内容は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
建物	713千円	527千円
構築物	953	1,016
機械及び装置	24,641	7
工具、器具及び備品	2	—
施設利用権	1,429	—
計	27,740	1,551

※ 6 固定資産売却損の内容は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
建物	770千円	—千円
車両運搬具	106	—
土地	986	—
計	1,864	—

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はない。

当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はない。

(リース取引関係)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

ラジオ送出設備及びラジオ放送装置、編集システム（機械及び装置）とサーバー、ネットワーク機器（工具、器具及び備品）である。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載している。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引は、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引であるため、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度（平成24年3月31日）

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	209,298千円	203,739千円	5,558千円
工具、器具及び備品	45,038	37,870	7,168
合計	254,336	241,609	12,726

当事業年度（平成25年3月31日）

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	175,110千円	175,110千円	－千円
工具、器具及び備品	34,569	33,001	1,568
合計	209,679	208,111	1,568

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	11,158千円	1,043千円
1年超	1,568	525
合計	12,726	1,568

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	32,315千円	11,158千円
減価償却費相当額	32,315	11,158

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はない。

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式0千円、関連会社株式33,060千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

当事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式0千円、関連会社株式33,060千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位:千円)	
	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	19,483	21,888
I B C 共済会留保金	10,207	10,478
退職給付引当金	365,929	362,253
貸倒引当金	31,861	29,450
役員退職慰労引当金	32,445	33,075
資産除去債務	56,487	43,893
繰越欠損金	393,558	344,084
その他	13,711	10,569
繰延税金資産小計	923,685	855,691
評価性引当額	△923,685	△855,691
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△8,723	△17,131
繰延税金負債の純額	△8,723	△17,131

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位:%)	
	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	前事業年度は、税引前当期純損失のため記載を省略している。	38.0
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		4.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		△0.5
住民税均等割		1.4
評価性引当額の増減		△36.1
その他		0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率		8.1

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

アナログ中継局の廃棄及び土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等である。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

①アナログ中継局

使用見込期間を取得から29年と見積り、割引率は5.1%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

また、毎期末毎に使用見込期間及び将来キャッシュ・フローを再度見積り、計算している。

前期末の変更がある部分に対して、割引率3.7%を使用して資産除去債務の金額を修正している。この変更による影響額は2,014千円である。

当期末の変更がある部分に対して、割引率2.4%を使用して資産除去債務の金額を修正している。この変更による影響額は20,544千円である。

②みらいえ住宅展示場

使用見込期間を取得から20年と見積り、割引率は4.3%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	158,320千円	168,770千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—	—
時の経過による調整額	8,436	2,312
資産除去債務の履行による減少額	—	△22,578
その他増減額 (△は減少)	2,014	△20,544
期末残高	168,770	127,960

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	5,237.31円	5,609.85円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△)	△56.33円	372.51円

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在していないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) (千円)	△29,295	193,707
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) (千円)	△29,295	193,707
期中平均株式数 (千株)	520	520

(重要な後発事象)

該当事項はない。

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

		銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他 有価証券	(株)エフエム岩手	852	42,600
		(株)東京放送ホールディングス	30,000	42,270
		(株)岩手銀行	7,693	29,271
		(株)電通	6,000	16,746
		(株)岩手日報社	29,941	14,737
		(株)岩手めんこいテレビ	250	12,500
		(株)北日本銀行	4,886	11,809
		(株)東北銀行	69,560	11,060
		(株)毎日新聞グループ ホールディングス	20,000	10,000
		(株)WOWOW	34	8,411
		岩手ケーブルテレビジョン(株)	346	7,911
		(株)BS－TBS	783	6,532
		(株)盛岡地域交流センター	130	6,500
		一関ゴルフ(株)	480	4,800
		東北電力(株)	6,080	4,620
		(株)アンビシャス	84	4,200
		共益商事(株)	3,400	3,740
		(株)アークス	1,758	3,725
		象印マホービン(株)	10,890	3,615
		その他（18銘柄）	35,880	21,424
計		229,047	266,476	

【債券】

		銘柄	券面総額（千円）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	満期保有 目的の債券	東北電力(株)社債	3,000	3,000
		オリックス(株)社債	3,000	3,000
		(株)三井住友銀行社債	5,000	5,000
		計	11,000	11,000

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等（千口）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他 有価証券	野村證券 公社債投資信託	199,414	199,576
		三菱UFJモルガン・スタンレー証券 証券投資信託受益証券	13,580	14,669
		SMBC日興証券 公社債投資信託	20,698	20,698
		計	233,693	234,944

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,313,011	2,759	83,561	3,232,209	1,885,740	48,312	1,346,469
構築物	518,184	3,502	16,483	505,203	334,213	18,161	170,990
機械及び装置	5,058,378	238,845	89,510	5,207,713	4,632,475	293,700	575,238
車両運搬具	23,724	—	—	23,724	22,514	771	1,210
工具、器具及び備品	313,494	16,659	1,963	328,191	275,616	5,672	52,574
土地	1,217,688	—	—	1,217,688	—	—	1,217,688
有形固定資産計	10,444,483	261,767	191,518	10,514,731	7,150,560	366,617	3,364,171
無形固定資産							
商標権	3,524	—	—	3,524	2,346	352	1,178
施設利用権	37,569	3,000	—	40,569	26,176	1,124	14,392
ソフトウェア	334,910	3,435	—	338,345	312,023	12,923	26,322
特許権	—	1,570	—	1,570	32	32	1,537
借地権	11,264	—	—	11,264	—	—	11,264
無形固定資産計	387,269	8,005	—	395,274	340,578	14,433	54,695
長期前払費用	48,278	940	—	49,218	33,911	2,772	15,307

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりである。

増加額	機械及び装置	ラジオマスター送出設備	61,500千円
	工具、器具及び備品	絵画「潮」土井宏太郎作	16,050千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	88,150	81,235	4,850	83,300	81,235
賞与引当金	51,273	57,600	51,273	—	57,600
設備撤去費用引当金	15,200	7,200	12,100	3,100	7,200
役員退職慰労引当金	92,700	14,000	12,200	—	94,500

(注) 貸倒引当金及び設備撤去費用引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替によるものである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分		金額 (千円)
現金		5,010
預金	当座預金	17,113
	普通預金	632,100
	定期預金	371,000
	小計	1,020,213
合計		1,025,224

② 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)TBSテレビ	345,636
(株)電通	214,415
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	100,973
(株)東北博報堂	44,341
(株)毎日放送	38,816
その他	287,149
合計	1,031,333

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ (B)
1,083,033	4,229,690	4,281,390	1,031,333	80.6	365 91

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれている。

③ 貯蔵品

種類	金額（千円）
謝礼物品	3,146
合計	3,146

④ 支払手形

相手先別明細

相手先	金額（千円）
電気興業(株)仙台支店	9,334
(株)NHKアイテック東北支社	4,987
合計	14,322

期日別内訳

期日	金額（千円）
平成25年4月満期	14,322
合計	14,322

⑤ 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)TBSテレビ	36,117
(株)テレビ東京	10,537
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	8,867
(株)総合企画新和	8,282
(株)TBSサービス	3,889
その他	40,114
合計	107,808

⑥ 設備関係支払手形

相手先別明細

相手先	金額（千円）
(株)東芝東北支社	48,766
太平電気(株)	18,900
(株)システムズ	15,592
ソニービジネスソリューション(株)	7,604
横河デジタルコンピュータ(株)	3,717
合計	94,579

期日別内訳

期日	金額（千円）
平成25年4月満期	47,191
平成25年5月満期	31,796
平成25年6月満期	15,592
合計	94,579

⑦ 長期借入金

相手先	金額（千円）
(株)日本政策投資銀行	502,490
(株)岩手銀行	224,453
(株)北日本銀行	212,532
(財)地域総合整備財団	187,564
(株)東北銀行	65,880
合計	1,192,919

⑧ 退職給付引当金

区分	金額（千円）
退職一時金給付債務	1,035,008
合計	1,035,008

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	定めていない
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	該当事項なし
公告掲載方法	岩手日報に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社の株式の譲渡には、取締役会の承認を要する。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではないので、金融商品取引法第24条の 7 第 1 項の適用はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第72期）（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）平成24年 6 月28日東北財務局長に提出

(2)半期報告書

（第73期中）（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日）平成24年12月27日東北財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月20日

株式会社アイビーシー岩手放送

取締役会 御中

北光監査法人

代表社員 公認会計士 田村 賢一 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 林 謙志 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイビーシー岩手放送の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイビーシー岩手放送及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月20日

株式会社アイビーシー岩手放送

取締役会 御中

北光監査法人

代表社員 公認会計士 田村 賢一 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 林 謙志 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイビーシー岩手放送の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイビーシー岩手放送の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。